

令和4年度

八潮市公共下水道事業
決算審査意見書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 業 務 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 使 用 料 単 価 と 汚 水 処 理 原 価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資 本 的 収 支 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの

「△」 ・ ・ ・ ・ ・ マイナス

令和4年度八潮市公共下水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八潮市公共下水道事業決算

第2 審査の期日

令和5年7月4日（火）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度八潮市公共下水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	92,527	92,042	485	0.5
処理区域内人口	人	73,826	72,920	906	1.2
普及率	%	79.8	79.2	0.6	-
水洗化人口	人	67,983	66,940	1,043	1.6
水洗化率	%	92.1	91.8	0.3	-
整備面積	ha	871.1	865.3	5.8	0.7
整備率	%	48.3	48.0	0.3	-
汚水管渠延長	km	255.9	249.1	6.8	2.7
雨水管渠延長	km	14.8	14.4	0.4	2.8
年間汚水処理水量	m ³	13,670,738	13,613,023	57,715	0.4
年間有収水量	m ³	11,359,727	11,266,435	93,292	0.8
有収率	%	83.1	82.8	0.3	-

当年度の公共下水道事業における業務実績は、処理区域内人口 73,826人、前年度と比較し 906人(1.2%)増加している。全人口に対する普及率は 79.8%で、前年度と比較し 0.6ポイント上回っている。

また、水洗化人口は 67,983人で、前年度と比較し 1,043人(1.6%)増加している。水洗化率は 92.1%で、前年度と比較し 0.3ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は 13,670,738m³で、前年度と比較し 57,715m³(0.4%)増加している。また、年間有収水量は 11,359,727m³で、前年度と比較し 93,292m³(0.8%)増加している。

なお、有収率は 83.1%で、前年度と比較し 0.3ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,312,461,000	1,330,955,734	18,494,734	101.4	46.4
営 業 外 収 益	1,495,195,000	1,538,235,203	43,040,203	102.9	53.6
特 別 利 益	10,000	506,885	496,885	5,068.9	0.0
合 計	2,807,666,000	2,869,697,822	62,031,822	102.2	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,322,900,000	2,271,599,616	51,300,384	97.8	89.8
営 業 外 費 用	281,808,000	256,850,316	24,957,684	91.1	10.2
特 別 損 失	820,000	6,088	813,912	0.7	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
合 計	2,607,528,000	2,528,456,020	79,071,980	97.0	100.0

収益的収入の決算額は 2,869,697,822 円で、予算額 2,807,666,000 円に対し 62,031,822 円上回り、収入率は 102.2%となっている。これは主に、営業収益のうち雨水処理負担金が 8,611,406 円、予算額を下回ったものの、営業収益のうち下水道使用料が 27,014,140 円、消費税還付金が 48,960,098 円、予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,528,456,020 円で、予算額 2,607,528,000 円に対し 79,071,980 円の不用額で、執行率は 97.0%となっている。これは、営業費用のうち総係費の手当 5,915,739 円、流域下水道維持管理負担金 11,170,480 円、減価償却費 5,542,406 円、営業外費用の支払利息 21,149,684 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	2,039,600,000	1,704,100,000	△ 335,500,000	83.6	47.2
他 会 計 補 助 金	725,593,000	725,593,000	0	100.0	20.1
負 担 金 等	68,313,000	59,527,900	△ 8,785,100	87.1	1.6
国 庫 補 助 金	1,380,671,000	1,117,672,000	△ 262,999,000	81.0	31.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	2,090,000	2,530,000	440,000	121.1	0.1
合 計	4,216,267,000	3,609,422,900	△ 606,844,100	85.6	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			
建 設 改 良 費	3,514,401,000	2,817,530,189	643,025,700	0	53,845,111	80.2	68.3
固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0	-	-
企 業 債 償 還 金	1,306,305,000	1,306,304,473	0	0	527	100.0	31.7
長 期 貸 付 金	6,000,000	1,590,000	0	0	4,410,000	26.5	0.0
合 計	4,826,706,000	4,125,424,662	643,025,700	0	58,255,638	85.5	100.0

資本的収入の決算額は 3,609,422,900円、予算額 4,216,267,000円に対し 606,844,100円下回り、収入率は 85.6%となっている。これは、企業債が 335,500,000円、国庫補助金が 262,999,000円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 4,125,424,662円で、不用額 58,255,638円、執行率は 85.5%となっている。これは主に、建設改良費 53,845,111円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 516,001,762円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,358,561円、過年度分損益勘定留保資金 294,466,328円、減債積立金 117,176,873円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,214,627,395	1,322,011,157	△ 107,383,762	△ 8.1
		営業外収益	1,489,000,305	1,404,142,902	84,857,403	6.0
		合 計	2,703,627,700	2,726,154,059	△ 22,526,359	△ 0.8
	費 用	営業費用	2,207,433,855	2,194,099,093	13,334,762	0.6
		営業外費用	259,769,579	283,132,997	△ 23,363,418	△ 8.3
		合 計	2,467,203,434	2,477,232,090	△ 10,028,656	△ 0.4
経常利益(△損失)		236,424,266	248,921,969	△ 12,497,703	△ 5.0	
特 別 収 支	特別利益	464,510	4,244,376	△ 3,779,866	△ 89.1	
	特別損失	5,535	84,015	△ 78,480	△ 93.4	
	差 引	458,975	4,160,361	△ 3,701,386	△ 89.0	
当年度純利益(△損失)		236,883,241	253,082,330	△ 16,199,089	△ 6.4	
総 収 支 比 率		109.6	110.2	△ 0.6	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,703,627,700円、費用の合計額は 2,467,203,434円で、経常利益は 236,424,266円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 458,975円を加えると、当年度純利益は 236,883,241円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 16,199,089円(6.4%)減少している。これは主に、営業外収益が 84,857,403円増加したものの、営業収益が 107,383,762円減少したことなどによる。

また、総収支比率は 109.6%で、前年度に対し 0.6ポイント下回っている。

ア 収 益

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,214,627,395	1,322,011,157	△ 107,383,762	△ 8.1
下 水 道 使 用 料	1,163,789,801	1,149,746,231	14,043,570	1.2
雨 水 処 理 負 担 金	50,621,594	171,489,926	△ 120,868,332	△ 70.5
そ の 他 営 業 収 益	216,000	775,000	△ 559,000	△ 72.1
営 業 外 収 益	1,489,000,305	1,404,142,902	84,857,403	6.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,650	5,087	4,563	89.7
他 会 計 補 助 金	379,299,000	286,525,000	92,774,000	32.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,106,033,186	1,114,313,775	△ 8,280,589	△ 0.7
雑 収 益	3,658,469	3,299,040	359,429	10.9
特 別 利 益	464,510	4,244,376	△ 3,779,866	△ 89.1
特 別 利 益	464,510	4,244,376	△ 3,779,866	△ 89.1
合 計	2,704,092,210	2,730,398,435	△ 26,306,225	△ 1.0

(ア) 営業収益

営業収益は 1,214,627,395円で、前年度と比較し 107,383,762円(8.1%)減少している。これは主に、下水道使用料が 14,043,570円(1.2%)増加したものの、雨水処理負担金が 120,868,332円(70.5%)減少したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,489,000,305円で、前年度と比較し 84,857,403円(6.0%)増加している。これは主に、他会計補助金が 92,774,000円(32.4%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 464,510円で、前年度と比較し 3,779,866円(89.1%)減少している。これは、主に遡り分下水道使用料 464,489円である。

イ 費 用

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,207,433,855	2,194,099,093	13,334,762	0.6
管 渠 費	69,997,932	62,688,589	7,309,343	11.7
ポ ン プ 場 費	16,714,823	18,591,081	△ 1,876,258	△ 10.1
普 及 促 進 費	1,784,629	1,784,263	366	0.0
業 務 費	50,435,825	47,714,548	2,721,277	5.7
総 係 費	62,895,304	56,139,865	6,755,439	12.0
流 域 下 水 道 維 持 金	497,117,748	495,019,020	2,098,728	0.4
管 理 負 担 金				
減 価 償 却 費	1,508,487,594	1,512,161,727	△ 3,674,133	△ 0.2
資 産 減 耗 費	0	0	-	-
営 業 外 費 用	259,769,579	283,132,997	△ 23,363,418	△ 8.3
支 払 利 息	256,850,316	272,606,077	△ 15,755,761	△ 5.8
雑 支 出	2,919,263	10,526,920	△ 7,607,657	△ 72.3
特 別 損 失	5,535	84,015	△ 78,480	△ 93.4
特 別 損 失	5,535	84,015	△ 78,480	△ 93.4
合 計	2,467,208,969	2,477,316,105	△ 10,107,136	△ 0.4

(ア) 営業費用

営業費用は 2,207,433,855円で、前年度と比較し 13,334,762円(0.6%)増加している。

営業費用のうち、管渠費は 69,997,932円で、前年度に対し 7,309,343円(11.7%)増加している。これは主に、工事費が 20,764,000円(80.6%)減少したものの、委託料が 26,230,000円(82.1%)増加したことによる。

ポンプ場費は 16,714,823円で、前年度に対し 1,876,258円(10.1%)減少している。これは主に、光熱水費が 1,389,931円(30.6%)増加したものの、修繕費が 3,804,500円(72.6%)減少したことによる。

普及促進費は 1,784,629円で、前年度に対し 366円(0.0%)増加している。

業務費は 50,435,825円で、前年度に対し 2,721,277円(5.7%)増加している。これは負担金が 2,721,277円(5.7%)増加したことによる。

総係費は 62,895,304円で、前年度に対し 6,755,439円(12.0%)増加している。これは主に、委託料が 3,235,000円(1,347.9%)、報酬が 2,910,074円(162.3%)増加したことによる。

流域下水道維持管理負担金は 497,117,748円で、前年度に対し 2,098,728円(0.4%)増加している。

減価償却費は 1,508,487,594円で、前年度に対し 3,674,133円(0.2%)減少している。これは主に、構築物が 31,380,329円(2.5%)増加しているものの、機械及び装置が 35,316,206円(39.3%)減少したことによる。

資産減耗費は 0円で、前年度と同額である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 259,769,579円で、前年度に対し 23,363,418円(8.3%)減少している。これは主に、支払利息が 15,755,761円(5.8%)、雑支出が 7,607,657円(72.3%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 5,535円で、前年度に対し 78,480円(93.4%)減少している。これは主に、令和元年度分消費税及び地方消費税修正申告が 63,200円(皆減)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増 減	増減率
営業収益 (A)	1,214,627,395	1,322,011,157	△ 107,383,762	△ 8.1
営業費用 (B)	2,207,433,855	2,194,099,093	13,334,762	0.6
営業利益 (A)-(B)	△ 992,806,460	△ 872,087,936	△ 120,718,524	△ 13.8
営業収支比率	55.0	60.3	△ 5.3	-

営業収益は 1,214,627,395円で、前年度と比較し 107,383,762円(8.1%)減少している。また、営業費用については 2,207,433,855円で、前年度と比較し 13,334,762円(0.6%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 120,718,524円(13.8%)減少している。また、営業収支比率は 55.0%で、前年度に対し 5.3ポイント下回っている。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価・汚水処理原価の対比

(単位：円・m³)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	
使用料単価 A	102.45	1,163,789,801	102.05	1,149,746,231	0.40	14,043,570	
汚水処理原価 B	133.77	1,519,585,336	137.77	1,552,174,750	△ 4.00	△ 32,589,414	
経 常 費 用	管 渠 費	3.87	44,011,005	2.11	23,759,907	1.76	20,251,098
	ポンプ場費	2.00	22,706,927	3.20	36,078,682	△ 1.20	△ 13,371,755
	処理場費	0	0	0	0	-	-
	そ の 他	53.36	606,121,524	52.82	595,082,489	0.54	11,039,035
	企業債利息等	15.75	178,877,791	20.69	233,058,935	△ 4.94	△ 54,181,144
	減価償却費	58.79	667,868,089	58.95	664,194,737	△ 0.16	3,673,352
使用料利益 A-B	△ 31.32	△ 355,795,535	△ 35.72	△ 402,428,519	4.40	46,632,984	
有収水量 (m ³)	-	11,359,727	-	11,266,435	-	93,292	

1m³当たりの使用料単価は 102円45銭で、前年度と比較し 40銭高くなり、汚水処理原価は 133円77銭で、前年度と比較し 4円安くなっている。

使用料の総額と汚水処理原価の総額で比較すると、使用料の総額が 1,163,789,801円、汚水処理原価の総額が 1,519,585,336円で、経費回収率は 76.6%で前年度と比較し 2.5ポイント増加している。

汚水処理原価が安くなった要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、企業債利息等が 4円94銭減少したことなどによる。

なお、使用料利益は 1m³当たり △31円32銭で、前年度と比較し 4円40銭改善されている。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 3,609,422,900円、支出 3,874,917,411円で差引き 265,494,511円の不足となっている。

この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
収 入	企業債	1,704,100,000	1,692,600,000	11,500,000	0.7
	他会計補助金	725,593,000	559,992,000	165,601,000	29.6
	負担金等	59,527,900	75,798,556	△ 16,270,656	△ 21.5
	国庫補助金	1,117,672,000	1,026,906,000	90,766,000	8.8
	長期貸付金償還金	2,530,000	2,820,000	△ 290,000	△ 10.3
	合 計	3,609,422,900	3,358,116,556	251,306,344	7.5
支 出	建設改良費	2,567,022,938	2,437,079,009	129,943,929	5.3
	固定資産購入費	0	311,300	△ 311,300	皆減
	企業債償還金	1,306,304,473	1,305,657,111	647,362	0.0
	長期貸付金	1,590,000	1,970,000	△ 380,000	△ 19.3
	合 計	3,874,917,411	3,745,017,420	129,899,991	3.5
補てん額		265,494,511	386,900,864	△ 121,406,353	△ 31.4

ア 収 入

収入は 3,609,422,900円で、前年度と比較し 251,306,344円(7.5%)増加している。これは主に、負担金等が 16,270,656円(21.5%)減少したものの、他会計補助金が 165,601,000円(29.6%)、国庫補助金が 90,766,000円(8.8%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 3,874,917,411円で、前年度と比較し 129,899,991円(3.5%)増加している。これは主に、建設改良費のうち、ポンプ場建設改良費が 97,618,182円(62.9%)減少したものの、管路建設費が 296,760,033円(14.3%)増加したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 47,319,876,597円 で、前年度と比較し 798,224,418円 (1.7%)増加している。構成比率は、固定資産 97.2%、流動資産 2.8%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	45,992,350,410	44,863,480,334	1,128,870,076	2.5
流 動 資 産	1,327,526,187	1,658,171,845	△ 330,645,658	△ 19.9
合 計	47,319,876,597	46,521,652,179	798,224,418	1.7

ア 固 定 資 産

固定資産は 45,992,350,410円 で、前年度と比較し 1,128,870,076円 (2.5%)増加している。これは主に、施設利用権が 83,207,006円 (2.7%)減少したものの、構築物が 1,030,669,591円 (2.6%)、建設仮勘定が 245,595,296円 (80.4%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 1,327,526,187円 で、前年度と比較し 330,645,658円 (19.9%)減少している。これは主に、現金預金が 321,310,050円 (21.4%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 47,319,876,597円 で、前年度と比較し 798,224,418円(1.7%)増加している。

構成比率は、負債 95.5%、資本 4.5%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増 減	増減率
負 債	固定負債	19,567,100,121	19,152,125,486	414,974,635	2.2
	流動負債	1,957,892,129	2,532,286,343	△ 574,394,214	△ 22.7
	繰延収益	23,648,503,167	22,927,742,411	720,760,756	3.1
	計	45,173,495,417	44,612,154,240	561,341,177	1.3
資 本	資本金	946,946,899	804,598,850	142,348,049	17.7
	剰余金	1,199,434,281	1,104,899,089	94,535,192	8.6
	計	2,146,381,180	1,909,497,939	236,883,241	12.4
合 計		47,319,876,597	46,521,652,179	798,224,418	1.7
自己資本構成比率		54.5	53.4	1.1	-
固定負債構成比率		41.4	41.2	0.2	-

ア 負 債

負債は 45,173,495,417円 で、前年度と比較し 561,341,177円(1.3%)増加している。

固定負債は 19,567,100,121円 で、前年度と比較し 414,974,635円(2.2%)増加している。これは企業債が 414,974,635円(2.2%)増加したことによる。

流動負債は 1,957,892,129円 で、前年度と比較し 574,394,214円(22.7%)減少している。これは主に未払金が 557,158,759円(45.8%)減少したことによる。

繰延収益は 23,648,503,167円 で、前年度と比較し 720,760,756円(3.1%)増加している。

イ 資 本

資本は 2,146,381,180円、前年度と比較し 236,883,241円(12.4%)増加している。

資本金は 946,946,899円で、前年度と比較し、142,348,049円(17.7%)増加している。

剰余金は 1,199,434,281円で、前年度と比較し 94,535,192円(8.6%)増加している。これは、利益剰余金が 94,535,192円(23.9%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 354,060,114円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 54.5%で、固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 41.4%となっている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 1,704,100,000円、企業債償還金は 1,306,304,473円で、当年度末未償還残高は 20,856,225,486円(地方公共団体金融機構 88件 12,352,033,178円、銀行等 32件 3,273,649,759円、財務省 32件 2,962,494,974円、生命保険等 13件 2,268,047,575円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和4年度における処理区域内人口は73,826人で、前年度に比べ906人(1.2%)の増加、水洗化人口は67,983人で、1,043人(1.6%)の増加となった。また、年間汚水処理水量は13,670,738 m³で、前年度より57,715 m³(0.4%)の増加、年間有収水量は11,359,727 m³で、前年度より93,292 m³(0.8%)の増加となっている。

経営成績

総収益は27億409万2,210円で、前年度と比較し、2,630万6,225円(1.0%)の減収であり、総費用は24億6,720万8,969円で、前年度より1,010万7,136円(0.4%)減少した結果、当年度の純利益は2億3,688万3,241円となり、前年度より1,619万9,089円(6.4%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は109.6%で、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

また、有収水量1 m³当たりの使用料単価102円45銭、汚水処理原価は133円77銭で、使用料利益は△31円32銭となり、前年度に比べ4円40銭改善したものの、使用料単価を汚水処理原価が上回っている。

財政状態

負債は451億7,349万5,417円、資本は21億4,638万1,180円、資産は473億1,987万6,597円であり、負債の内訳は、固定負債195億6,710万121円、流動負債19億5,789万2,129円、繰延収益236億4,850万3,167円となっている。資本の内訳は、資本金9億4,694万6,899円、剰余金11億9,943万4,281円となっている。また資産の内訳は、固定資産459億9,235万410円、流動資産13億2,752万6,187円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は67.8%(前年度65.5%)、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は54.5%(前年度53.4%)、固定負債構成比率は41.4%(前年度41.2%)となっている。

今後の事業運営

本市の公共下水道事業については、処理区域内人口、水洗化人口、有収水量、汚水処理水量において、前年度より増加しており、今後、未普及地区の整備により、さらなる有収水量の増加が見込める状況にある。

しかしながら、資本的収支においては、企業債、他会計からの補助金を受け入れていることから、公営企業会計における独立採算制の観点からも、国庫補助金の積極的な活用による施設整備や投資の効率化及び接続率の向上などに努めていく必要があるものと考えられる。

また、各財務諸表等を分析し、経営成績、資産、負債の状況を的確に把握しながら、使用料の確保など経費回収率の向上に努め、経営健全化に取り組まれるよう望むものである。

併せて、公共下水道は、治水対策や水質保全など市民生活に欠かせない都市基盤であることから、計画的な施設整備と適切な維持管理を進め、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化を期待するものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	22
別表 4	公共下水道事業経営分析表	24

別表1 損益計算書年度別比較表

区 分	借 方						
	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
営業費用	2,178,163,322	2,194,099,093	88.6	0.7	2,207,433,855	89.5	0.6
管 渠 費	59,692,713	62,688,589	2.5	5.0	69,997,932	2.8	11.7
ポンプ場費	54,608,951	18,591,081	0.8	△ 66.0	16,714,823	0.7	△ 10.1
普及促進費	3,884,515	1,784,263	0.1	△ 54.1	1,784,629	0.1	0.0
業 務 費	51,089,252	47,714,548	1.9	△ 6.6	50,435,825	2.0	5.7
総 係 費	62,973,138	56,139,865	2.3	△ 10.9	62,895,304	2.6	12.0
流域下水道維持 管理負担金	480,445,928	495,019,020	20.0	3.0	497,117,748	20.2	0.4
減価償却費	1,465,099,147	1,512,161,727	61.0	3.2	1,508,487,594	61.1	△ 0.2
資産減耗費	369,678	0	-	皆減	0	-	-
営業外費用	308,021,363	283,132,997	11.4	△ 8.1	259,769,579	10.5	△ 8.3
支払利息	294,557,068	272,606,077	11.0	△ 7.5	256,850,316	10.4	△ 5.8
雑 支 出	13,464,295	10,526,920	0.4	△ 21.8	2,919,263	0.1	△ 72.3
特別損失	4,625,084	84,015	0.0	△ 98.2	5,535	0.0	△ 93.4
特別損失	4,625,084	84,015	0.0	△ 98.2	5,535	0.0	△ 93.4
総 費 用	2,490,809,769	2,477,316,105	100.0	△ 0.5	2,467,208,969	100.0	△ 0.4
当年度純利益	142,348,049	253,082,330	-	77.8	236,883,241	-	△ 6.4
合 計	2,633,157,818	2,730,398,435	-	3.7	2,704,092,210	-	△ 1.0

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
営 業 収 益	1,320,776,024	1,322,011,157	48.4	0.1	1,214,627,395	45.0	△ 8.1
下 水 道 使 用 料	1,119,751,425	1,149,746,231	42.1	2.7	1,163,789,801	43.1	1.2
雨 水 処 理 負 担 金	200,592,599	171,489,926	6.3	△ 14.5	50,621,594	1.9	△ 70.5
そ の 他 営 業 収 益	432,000	775,000	0.0	79.4	216,000	0.0	△ 72.1
営 業 外 収 益	1,291,439,872	1,404,142,902	51.4	8.7	1,489,000,305	55.0	6.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,661	5,087	0.0	39.0	9,650	0.0	89.7
他 会 計 補 助 金	210,000,000	286,525,000	10.5	36.4	379,299,000	14.0	32.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,076,787,656	1,114,313,775	40.8	3.5	1,106,033,186	40.9	△ 0.7
雑 収 益	4,648,555	3,299,040	0.1	△ 29.0	3,658,469	0.1	10.9
特 別 利 益	20,941,922	4,244,376	0.2	△ 79.7	464,510	0.0	△ 89.1
特 別 利 益	20,941,922	4,244,376	0.2	△ 79.7	464,510	0.0	△ 89.1
総 収 益	2,633,157,818	2,730,398,435	100.0	3.7	2,704,092,210	100.0	△ 1.0
当 年 度 純 損 失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	2,633,157,818	2,730,398,435	-	3.7	2,704,092,210	-	△ 1.0

別表2 貸借対照表年度別比較表

区 分	借 方						
	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	43,879,070,618	44,863,480,334	96.5	2.2	45,992,350,410	97.2	2.5
(1)有形固定資産	40,721,834,935	41,780,988,595	89.9	2.6	42,993,565,677	90.9	2.9
土 地	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0
建 物	183,740,514	173,472,765	0.4	△ 5.6	164,397,838	0.3	△ 5.2
構 築 物	39,223,159,987	39,955,912,689	85.9	1.9	40,986,582,280	86.7	2.6
機 械 及 び 装 置	334,066,374	636,952,206	1.4	90.7	582,409,371	1.2	△ 8.6
工 具 器 具 及 び 備 品	0	311,300	0.0	皆増	241,257	0.0	△ 22.5
建 設 仮 勘 定	272,089,350	305,560,925	0.7	12.3	551,156,221	1.2	80.4
(2)無形固定資産	3,154,595,683	3,080,631,739	6.6	△ 2.3	2,997,424,733	6.3	△ 2.7
施 設 利 用 権	3,154,595,683	3,080,631,739	6.6	△ 2.3	2,997,424,733	6.3	△ 2.7
(3)投資その他の資産	2,640,000	1,860,000	0.0	△ 29.5	1,360,000	0.0	△ 26.9
出 資 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	1,950,000	1,170,000	0.0	△ 40.0	670,000	0.0	△ 42.7
流 動 資 産	1,364,963,680	1,658,171,845	3.5	21.5	1,327,526,187	2.8	△ 19.9
(1)現金預金	1,162,435,872	1,504,691,016	3.2	29.4	1,183,380,966	2.5	△ 21.4
(2)未収金	200,247,808	151,270,829	0.3	△ 24.5	142,375,221	0.3	△ 5.9
未 収 金	201,251,808	151,969,829	0.3	△ 24.5	143,171,221	0.3	△ 5.8
△貸倒引当金	1,004,000	699,000	0.0	△ 30.4	796,000	0.0	13.9
(3)短期貸付金	2,280,000	2,210,000	0.0	△ 3.1	1,770,000	0.0	△ 19.9
資 産 合 計	45,244,034,298	46,521,652,179	100.0	2.8	47,319,876,597	100.0	1.7

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 負 債	18,765,829,959	19,152,125,486	41.2	2.1	19,567,100,121	41.4	2.2
(1) 企 業 債	18,765,829,959	19,152,125,486	41.2	2.1	19,567,100,121	41.4	2.2
流 動 負 債	2,378,572,472	2,532,286,343	5.4	6.5	1,957,892,129	4.1	△ 22.7
(1) 企 業 債	1,305,657,111	1,306,304,473	2.8	0.0	1,289,125,365	2.7	△ 1.3
(2) 未 払 金	1,063,260,240	1,217,259,759	2.6	14.5	660,101,000	1.4	△ 45.8
(3) 引 当 金	9,149,000	8,216,000	0.0	△ 10.2	8,151,000	0.0	△ 0.8
(4) 預 り 金	506,121	506,111	0.0	△ 0.0	514,764	0.0	1.7
繰 延 収 益	22,443,216,258	22,927,742,411	49.3	2.2	23,648,503,167	49.9	3.1
(1) 長 期 前 受 金	23,519,331,770	25,118,171,698	54.0	6.8	26,944,965,640	56.9	7.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,076,115,512	△ 2,190,429,287	△ 4.7	103.5	△ 3,296,462,473	△ 7.0	50.5
資 本 金	804,598,850	804,598,850	1.7	0	946,946,899	2.0	17.7
剰 余 金	851,816,759	1,104,899,089	2.4	29.7	1,199,434,281	2.6	8.6
(1) 資 本 剰 余 金	709,468,710	709,468,710	1.5	0	709,468,710	1.5	0
イ 他 会 計 補 助 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0
(2) 利 益 剰 余 金	142,348,049	395,430,379	0.9	177.8	489,965,571	1.1	23.9
イ 減 債 積 立 金	0	0	-	-	135,905,457	0.3	皆増
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	142,348,049	395,430,379	0.9	177.8	354,060,114	0.8	△ 10.5
負 債 ・ 資 本 合 計	45,244,034,298	46,521,652,179	100.0	2.8	47,319,876,597	100.0	1.7

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	1,646,960,796	2,437,079,009	65.0	48.0	2,567,022,938	66.3	5.3
管路建設費	1,044,863,911	2,077,520,540	55.4	98.8	2,374,280,573	61.3	14.3
管路改良費	58,400,910	77,355,000	2.1	32.5	22,838,000	0.6	△ 70.5
ポンプ場建設改良費	396,554,547	155,254,546	4.1	△ 60.8	57,636,364	1.5	△ 62.9
事務費	51,060,194	57,250,076	1.5	12.1	50,427,693	1.3	△ 11.9
流域下水道建設負担金	96,081,234	69,698,847	1.9	△ 27.5	61,840,308	1.6	△ 11.3
2 固定資産購入費	0	311,300	0.0	皆増	0	-	皆減
3 企業債償還金	1,291,304,433	1,305,657,111	34.9	1.1	1,306,304,473	33.7	0.0
4 長期貸付金	3,840,000	1,970,000	0.1	△ 48.7	1,590,000	0.0	△ 19.3
資本的支出合計	2,942,105,229	3,745,017,420	100.0	27.3	3,874,917,411	100.0	3.5

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	1,129,200,000	1,692,600,000	50.4	49.9	1,704,100,000	47.2	0.7
企 業 債	1,129,200,000	1,692,600,000	50.4	49.9	1,704,100,000	47.2	0.7
2 他 会 計 補 助 金	645,931,000	559,992,000	16.7	△ 13.3	725,593,000	20.1	29.6
他 会 計 補 助 金	645,931,000	559,992,000	16.7	△ 13.3	725,593,000	20.1	29.6
3 負 担 金 等	149,855,718	75,798,556	2.2	△ 49.4	59,527,900	1.6	△ 21.5
負 担 金 等	149,855,718	75,798,556	2.2	△ 49.4	59,527,900	1.6	△ 21.5
4 国 庫 補 助 金	628,098,000	1,026,906,000	30.6	63.5	1,117,672,000	31.0	8.8
国 庫 補 助 金	628,098,000	1,026,906,000	30.6	63.5	1,117,672,000	31.0	8.8
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	2,380,000	2,820,000	0.1	18.5	2,530,000	0.1	△ 10.3
長 期 貸 付 金 償 還 金	2,380,000	2,820,000	0.1	18.5	2,530,000	0.1	△ 10.3
資 本 的 収 入 合 計	2,555,464,718	3,358,116,556	100.0	31.4	3,609,422,900	100.0	7.5

別表4 公共下水道事業経営分析表

1. 経営の健全性・効率性

令和4年度年間日数 365日 (税抜)

分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
1. 経常収支比率	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	109.58	110.05	△ 0.5
2. 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金等でも補填できずに累積したもの)の状況を表す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0
3. 流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を表す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	67.80	65.48	2.3
4. 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	1,429.90	1,435.35	△ 5.5
5. 経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (%)	76.59	74.07	2.5
6. 汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ (円/m ³)	133.77	137.77	△ 4.0
7. 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す。	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	92.09	91.80	0.3
8. 処理人口1人当たりの維持管理費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,114	8,981	133
9. 処理人口1人当たりの資本費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の資本費を表す。	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,469	12,305	△ 836

分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
10. 処理人口1人当たりの管理運営費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	20,583	21,286	△ 703
11. 処理人口1人当たりの維持管理費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,340	9,236	104
12. 処理人口1人当たりの資本費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた資本費を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	12,004	12,820	△ 816
13. 処理人口1人当たりの管理運営費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	21,344	22,056	△ 712

2. 老朽化の状況

分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
1. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$ (%)	8.86	6.19	2.7
2. 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0
3. 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0